

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 SBJ 銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A
格付の見通し	安定的		

■格付事由

- (1) 韓国の大手銀行である新韓銀行（外貨建長期発行体格付：AA-/安定的）の日本法人。日本は新韓銀行の海外事業における主力拠点であり、09年に20年以上の事業実績を有する在日支店が現地法人に格上げされる形で当行が設立された。資金量は6,000億円程度。新韓銀行の100%子会社であることなどから、格付には同行の信用力を反映させている。親銀行とのノッチ差を判断する上では、当行単体の事業・財務基盤を踏まえた戦略上の位置づけや事業面のシナジー、収益貢献度などを考慮している。今般の2ノッチの格上げは、新韓銀行の格上げ（18年7月25日公表）と、開業以来の事業の進展を踏まえて親銀行とのノッチ差につき見直しを行った結果を反映したものである。
- (2) 新韓銀行を中核とする新韓ファイナンシャル・グループは、長期的な成長の確保と収益源の多様化の観点から海外事業を注力分野の一つに据え、アジアに重点を置いて地盤固めに取り組んでいる。当行は開業以来リテール分野での新規事業開拓に注力し、在日支店時代のポートフォリオからの転換を図ってきた。現在は個人向けの「ANY 住宅ローン」を主力商品として展開しており、区分所有向け賃貸用不動産の購入資金の融資で実績を積み上げている。調達面でも課題であった調達コストの削減が着実に進んできた。成熟市場においてニッチ市場を発掘、高収益のビジネスモデルを実現しながら順調に資産・収益ボリュームを拡大しており、グループの海外戦略における中核的存在としての位置づけがより明確になったことをJCRでは評価している。加えて、事業基盤の拡充に対応し、新韓銀行は18年6月に当行に対して50億円の増資を実施している。
- (3) 競合が少ない市場にフォーカスすることで、金利水準を犠牲にすることなく速いペースで貸出残高を伸ばしている。金利が相対的に高い賃貸用不動産向けローンの比重が高まっているため、超低金利環境下において2%台半ばの貸出金利回りが維持されている。一方、預金基盤は高コストでありその拡充が依然として課題だが、店頭金利の引き下げに伴い預金利回りは継続的に低下してきた。預貸業務の収益性向上により、18/3期の総資金利ざやが0.9%、コア業務純益ベースのROAは1.3%と、日本の銀行として高い水準に達している。コア業務純益の水準も資金利益の増加とともに年々高まっており、最終利益が18/3期に60億円を上回るなど業績は堅調である。コア資本比率は増資後の18年6月末で10%台を確保している。
- (4) 金融再生法開示債権比率は18/3期末で1.12%と低位に抑えられており、与信費用も抑制されている。ただ、賃貸用不動産向けローンが貸出全体の5割超を占める状況となっていることから、特定セクターへの与信集中に伴うリスクは小さくないとJCRでは考えている。法人向けでも賃貸業を中心とした不動産業向けの比率が高い。賃貸用不動産向けローンについては、ポートフォリオの小口分散が効いているほか、取扱地域を限定することなどでもリスクがコントロールされているが、市況の変化に伴う資産の質への影響には留意する必要がある。また、大口与信先の行内格付が総じて低いことや、その他要注意先に未保全額の大きい先が含まれることなどを踏まえると、個社の要因により与信費用が膨らむ可能性も否定できない。JCRは、リスクテイクの状況や基礎的な収益力とのバランスに注目している。

（担当）田村 喜彦・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：株式会社 SBJ 銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年9月10日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 SBJ 銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル